

1. 調査の概要

1. 調査の目的

人権に関する住民の意識を把握することにより、人権尊重の視点に立った施策を総合的かつ効率的に推進するための基礎資料とし、もって「住民一人ひとりの人権が尊重される社会」が実現することを目的とする。

2. 調査の方法

調査対象者	18歳以上の北足立郡内（13市1町）に在住する市町民
対象人数	1,760人
抽出方法	令和6年9月1日時点の住民基本台帳から無作為抽出（人口比に基づき各自治体の抽出数を決定後、年齢構成比、性別比に応じて抽出）
調査方法	郵送による配布、回収 インターネットによる回答、回収 無記名回答
調査期間	令和6年10月1日から10月31日まで
調査内容	1. 「人権」全般について 2. 女性に関する人権について 3. 子どもに関する人権について 4. 高齢者に関する人権について 5. 障害（がい）者に関する人権について 6. 同和問題（部落差別）について 7. 外国人に関する人権について 8. インターネットによる人権侵害について 9. 性的マイノリティ（LGBTQ等）の人権について 10. 人権問題への取組について 11. 自由記述

3. 回収結果

発送数	回収数	回収率
1,760	580	33.0%

4. 市町別抽出数

さいたま市	700	朝霞市	70
川口市	310	志木市	40
鴻巣市	60	和光市	40
上尾市	120	新座市	90
草加市	130	桶川市	40
蕨市	40	北本市	30
戸田市	70	伊奈町	20
		合計	1,760

5. 報告書の見方

- 回収結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものである。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても、合計値が100.0%にならない場合がある。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様である。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢毎の有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が100.0%を超える場合がある。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものである。
- グラフ中にカッコ書きで回答実数を記載する。
- 令和元年10月に実施した前回の調査と比較できるものについては、比較して掲載し、5.0ポイント以上の差がある場合については、分析文に記載する。

前回調査結果		
発送数	回収数	回収率
2,700	938	34.7%

- 表中において、年齢別に見た際に最も高い値を着色にて表記している。